

事務事業評価シート

(H.28)No.	1149	(H.27)No.	1149
-----------	------	-----------	------

事務事業名	特別支援教育体制整備事業		
担当部局名	担当室名	室長名	
教育委員会事務局	学校教育室	中森 早苗	

会計区分	事業コード	465601
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 教育費	特別支援教育体制推進事業	
項 教育総務費	(小事業名)	
目 教育振興費	特別支援教育体制推進事業	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本施策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	3	特別支援教育
重点施策コード			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
特別な支援が必要な児童生徒への有効な支援を充実させ、0から18歳までの途切れない支援を行います。
事業内容
各校で特別な支援が必要な児童生徒に有効な支援を行うため、個別の指導計画や教育支援計画等を作成し、途切れない支援を行います。そのため、児童生徒の状況を正確に把握するための専門家の助言を受ける機会の設定や、講師の招聘などを行います。また、個別の教育支援計画の保管整備を行います。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.27年度(事業量・取組実績)	H.28年度(事業量・取組計画)	H.29年度(事業計画)	H.30年度(事業計画)	H.31年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	巡回相談員謝礼・スーパーバイズ講師料442千円、発達検査費130千円、特別支援教育教材・事務用品133千円、リーフレット印刷97千円	巡回相談員謝礼、発達検査費、スーパーバイズ講師料、クリアファイル、参考図書、診断書作成手数料	巡回相談員謝礼、発達検査費、スーパーバイズ講師料、クリアファイル、参考図書、診断書作成手数料	巡回相談員謝礼、発達検査費、スーパーバイズ講師料、クリアファイル、参考図書、診断書作成手数料	巡回相談員謝礼、発達検査費、スーパーバイズ講師料、クリアファイル、参考図書、診断書作成手数料

	H.27年度(決算見込)	H.28年度(作成時予算額)	H.29年度(計画予算)	H.30年度(計画予算)	H.31年度(計画予算)
①直接事業費	802千円	876千円	860千円	860千円	860千円
内訳(千円)					
国・県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 802	876	860	860	860
人工数					
職員	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人
臨時職員等	0.16人	0.16人	0.16人	0.16人	0.16人
②概算人件費	(0千円) 1,032千円	1,032千円	1,032千円	1,032千円	1,032千円
①+②総事業費	(0千円) 1,834千円	1,908千円	1,892千円	1,892千円	1,892千円

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが必要な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)は点検対象外)

考察(H.27年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
巡回相談員を活用し、定期訪問できた学校では、障害の特性に応じた支援の充実を図ることができました。また、子ども発達支援センターと連携しながら、有効な支援のあり方について検討していますが、困難事例があとを絶たず、より専門的な知見を求める機会が必要でした。	引き続き、子ども発達支援センターや教育センターとも連携しながら、巡回相談員やスーパーバイザーを有効に活用し、障害の重度化、多様化に対応できる体制を整備していく必要があります。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか A(2つ以上の施策指標達成に貢献又は基本方針達成に特に貢献)	障害のある子どもの早期発見・早期支援、個に応じた支援充実に向け、専門的な知見を得る機会や個別の教育支援計画を用いながら途切れない支援体制に向けた取組を進めることができました。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 該当しない	

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(現行)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画 第二次名張市子ども教育ビジョン ばりっすすくすく計画(第3次)
対象になる子どもは増加傾向にあり、特別支援教育の充実は必須です。また、子ども発達支援センター、教育センターとのより効果的な連携方法について、検証を進める必要があります。	